

代表者			経理責任者		
					
支 払 伝 票					経理番号 /
会 派 名	無 会 派	年 度	令和 6 年度		
項 目	広 報 費	金 額	￥178,750,- 円		
内 容	加古川市議会報告2024春季号 印刷と折り込み代				
支 払 先	(株)関西共同印刷所	支払年月日	2024年 6 月 21 日		
備 考					

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証 市議会議員 立花しんじ様

金 額	￥178,750-	入金内訳	現 金 小切手 手 形	振 込
-----	-----------	------	-------------------	-----

但し 加古川市議会報告 2024年春季号 印刷と折込代
 2024年 6 月 21 日 上記正に領収いたしました。



株式会社 関西共同印刷所
 本 社 大阪市東淀川区西中島5-15番5号
 TEL 06-7521-1188(代)
 京都営業所 京都市中京区錦町542
 サンプル 京都市中京区錦町542
 TEL 京都(075)211-5941

担当者印



加古川市議会報告

2024年 春季号

発行●市議会議員 立花しゅんじ・市議会議員 橋本和彦 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

市議会議員

立花しゅんじ

●総務教育常任委員



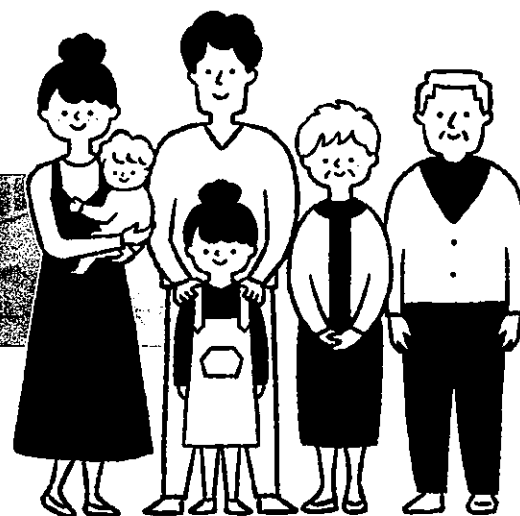
市議会議員

橋本 和彦

●福祉環境常任委員



目先の街おこしより 福祉の充実



2月22日から3月25日まで35日間加古川市議会が開催され、補正予算と2024年度予算、18の条例案等43項目の議案が審議されました。市民目線で予算を中心に加古川市議会での施政方針と予算の特徴と見解をご紹介します。

今、地方自治体が直面している課題は、子育てと高齢化対策、そして格差社会が進む中での低所得者対策がキーワードです。ところが、「賑わいを取り戻し幸福度の向上に取り組む」が一番最初に書かれています。4月号の広報でも紹介されていますが、動画作成や「かこのちゃん」、駅周辺と河川敷でのイベントが強調されています。確かにやっている感はあるかもしれませんが、円安物価高に襲われている市民の生活の足しにはなりません。

そして、学校給食費2億円、国保等で5億円、計7億円以上の市民負担増の予算が可決されました。ナショナルミニマムとして大切な生活保護の保護率は明石市の半分、就学援

助の認定率は播磨地域の8市3町で下から2番目です。横文字のスマートシティを宣伝している割には、福祉・子育て対策は極めて貧困です。一方、大企業御用達は目白押しです。

最たるものがマイナンバーカードの際限のない紐づけ。卸売市場は19億円もかけて解体し、街中の一等地を大企業に売り払うことが考えられます。駅周辺の再開発、播磨臨海地域道路、これらはいずれも雇用づくりやにぎわいづくりの枕詞を付けて私たちの市税を福祉の向上ではなく、大企業のもうけを保障するための計画が進められる可能性があります。

播磨臨海地域道路は 本当に必要？



国土交通省・兵庫県・加古川市が、
2050年を目途に建設予定しています

「道路都市計画案」の説明会が昨年暮れに4会場であり、参加者総数は567名(平岡公民館191名・別府公民館266名・尾上公民館48名・市民会館62名)でした。

行政からは「新規道路建設により、地域に新たな事業所などができる事で雇用も生まれるし、町の活性化や市の発展に繋がる。また、本ルートについては最適と考える」と説明がされました。

また、会場での意見集約などは令和6年3月末に一定、要望・意見などの声は県・市のホームページで発表予定とされていました。

市民の意見などを考慮してルートの変更なども検討したい。有料道路になるか無料になるかは定かではない。

参加された方々は「長年暮らしてきた居住地を変えて見ず知らずの土地で、新たなコミュニケーションがとれるか、その地に馴染めないのではないか不安」「何の相談もなく一方的に決めるやり方には断固反対」等の意見が多く出される中、行政側は「計画段階であり皆さんの意見を受け対処する」と回答。

言葉の端々には、行政が決めたことに有無を言わせないと感じた説明会であり、住民の要望・声を活かした、本当に税金投入するのにふさわしい道路建設かを問う運動が必要であると考えます。

政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情書

3月議会に、政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情書が出され2月の総務教育常任委員会で審議されました。

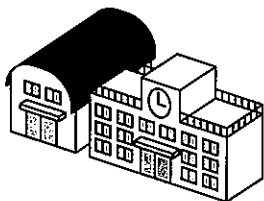
論点は「政党機関紙の勧誘で心理的圧力を感じていないか調査して対応を求める」という内容でした。

これに対して、憲法で保障された政治活動であること。職員にとっては、個人の思想・信条・内心の自由を侵すものであること。権力の監視役として貢献をしていることを述べて採択しないよう求めました。意見書は、議会としては市に対応を求める立場にない、などの意見から、結論を得ずと決定されました。

南海トラフ・山崎断層の活動による震災

—— 過去の震災から災害対策を学ぶべき ——

質問 能登半島では、指定避難場所に行けば、所狭しと身を寄せ合っている。体育館では身を寄せ合っている。天井が高く熱気が保てないのです。



避難生活は雑魚寝状態でプライバシーがなく、毛布に身をくるみ寒さを耐えている姿、見ず知らずの人がすぐ横で寝ている、咳払いもできない苦しさ、子ども泣かせられない、授乳できるスペースもない、このような状況で過ごすしかない。

指定避難場所としての学校体育館の空調設備・設置は急務ではないか。そのための断熱材などの改築補強も急ぐ必要があり、財政計画するべきと求めました。

回答 プライバシーを守るため、プラスチック製・段ボール製パーテーションやテントを確保。保存食(35,399人)備蓄。他県への協力要請も行う。体育館への空調には予算が大きく、スポットクーラー・暖房などでの対応をお願いする。

播磨臨海地域道路について

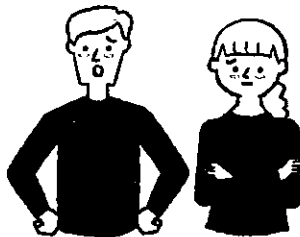
—— 国土交通省 計画段階での説明会 開催の意図は ——

質問 全国的にも高齢者数の比率が高くなる中、本市でも運転免許証の返納者が多く出ておられます。それらの状況、交通量や人口減の中で新規道路を建設すること自体に対し、賛否の声があり、行政と地域住民との理解度には隔たりが大きいのではないかと問いました。

今回の説明会は、ルートや本線の構造などの考え方について行うとされていました。令和4年11月の国土交通省による調査結果を参考に「都市計画・環境影響評価手続き」を現在協議されています。加古川市での説明会は、令和5年末に行われましたが、計画段階であり市民の意見などを参考にするとの説明でしたが、本件の廃止及びルート変更への考えを問いました。

回答 2号線バイパスの渋滞緩和・経済効果や雇用の拡大などに効果的であり、新規道路の必要性はあると考える。

現在の交通量から2040年には8%減になる見込みであり新規道路の必要性はあると考える。



地方と市民を大切に、笑顔あふれる加古川へ

幼稚園の統廃合

—— 地方の未就学児の学習環境悪化の懸念 ——

加古川市は就学前教育・保育施設の再編計画にそって園児数が20名を下回ると、幼稚園を統廃合して認定子ども園化という方針です。

確かに少子化傾向のために利用者が減少傾向であることは事実ですが、「給食をしてほしい」「3歳児保育をしてほしい」という要望を放置して、あたかも自然に利用者が減少している、だから統廃合という安易な施策になっていることを指摘して、送迎バスの必要性を訴えました。



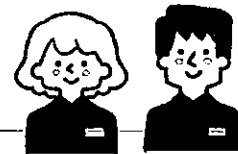
児童クラブの民間委託

—— 1,800万円の予算は職員の雇用条件に反映されるのか? ——

令和6年4月から15小学校、36の児童クラブが公設民営に移行しますが、支援員と補助員の希望者は雇用継続されるか、賃金が下がらないか確認の質問を行いました。

支援員から要望があった児童がケガをした際に保健室を自由に使えるようにすること、また、保護者が仕事の都合で午後6時半を超過すると、1回遅れても

2,000円徴収するのは高すぎるので是正するよう求めました。また、3月議会の質問で直営より1,800万円も高い契約をしていることがわかりました。



産婦人科の閉院対策

—— 分娩可能な病院が減れば出生率も当然下がる ——

「失われた30年」と呼ばれ、労働者の実質賃金が年収で74万円も減少して子どもを産んでも育てられない。だから少子化の悪循環が続いている。市内でお産ができる医療機関が減っていることについて、現状認識と対策について尋ねました。中央市民病院は、紹介状がないと選定療養費7,000円が必要で医療費が高いとの声があるので、普通分娩の受け入れについて積極的に配慮するよう求めました。



令和6年 第2回 加古川市議会(定例会) 日程(案)

6/6(木)	全議案上程(質疑、付託)、一般質問	第1日
7(金)	一般質問	第2日
10(月)	一般質問	第3日

11(火)	総務教育常任委員会	休会
12(水)	福祉環境常任委員会	休会
13(木)	建設経済常任委員会	休会

20(木)	委員会審査報告、追加議案上程(即決)	第5日
-------	--------------------	-----

【 請願の締め切りは5月27日(月)です 】

議案は市HPにも掲載されます。議会・委員会は9:30開会予定です。